

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 4182

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 臼田 邦介

TEL (03) 3283 - 5041

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	289,531	1.1	5,293	30.6	7,332	29.8
11年 3月期	286,471	8.0	7,622	56.7	10,444	30.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,172	38.2	8.40	8.39	2.4	1.5	2.5
11年 3月期	6,754	6.4	13.55	13.51	4.0	2.2	3.6

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 1,322 百万円 11年 3月期 3,096 百万円  
 有価証券の評価損益 25,214 百万円 デリバティブ取引の評価損益 137 百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	481,030	172,718	35.9	355.77
11年 3月期	475,834	172,057	36.2	345.07

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	16,697	17,824	7,467	42,007
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	153,000	3,000	500
通期	310,000	10,000	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 48 銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び、子会社 58社、関連会社 46社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化学品」 メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体の分離・精製品及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品の製造・販売を行っております。

主な関係会社 日本トランシオン工業(株) 永和化成工業(株) エーアンドシー(株)  
菱江化学(株) 菱陽商事(株) ミツバガスクミカシガボールPTE.LTD.  
ミツバガスクミカアメリカ, INC. 水島アロマ(株) 日本・サジアラビアメタノール(株)  
イー・ジ・イー・インタショナル・ケミカル(株) メタノール デー・オインテ,メー, S.A.  
P.T.パロスタ インドネシア プラマ エムアルエム トリック CO., INC. その他 22 社  
うち 連結子会社 7社 持分法適用関連会社 6社

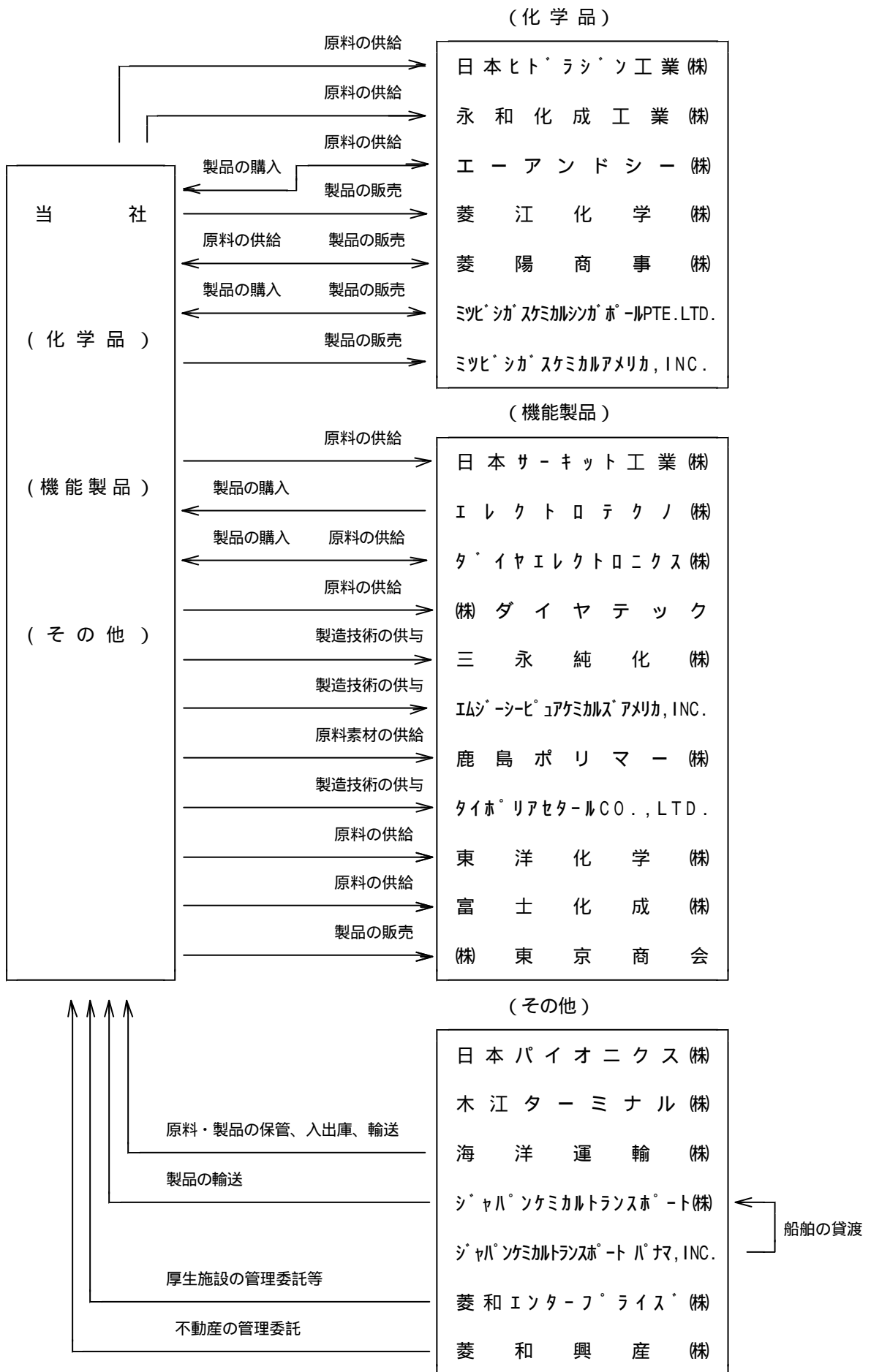
「機能製品」 エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社 日本サーキット工業(株) エレクトロテクノ(株) ダイアエレクトロニクス(株)  
(株)ダイアテック 三永純化(株) エム・シー・ピー・ユアケミカル・アメリカ, INC.  
鹿島ポリマー(株) タイポリアセタールCO., LTD. 東洋化学(株)  
富士化成(株) (株)東京商会 (株)J S P 日本ユピカ(株)  
三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) その他 22 社  
うち 連結子会社 11社 持分法適用関連会社 4社

「その他」 各種高純度ガス発生装置、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及びその他のサービス業務等を行っております。

主な関係会社 日本パイオニクス(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株)  
ジャパンケミカルトランスポート(株) ジャパンケミカルトランスポート パナ, INC. 菱和エンタープライズ(株)  
菱和興産(株) (株)東邦アーステック 国華産業(株) その他 23 社  
うち 連結子会社 7社 持分法適用関連会社 2社

以上の企業集団の状況について当社と主要な子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針及び当社が対処すべき課題

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する。」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを指向しています。その実現のため、グループ各社と共に一体となって、経営体質の強化・事業構造の改善を推進しております。

当社は、21世紀へ向けて目指すべき事業の方向性や行動指針を明らかにするため、平成12年度を初年度とする新中期経営計画「MGC 進化21」を策定致しました。

また、グループ経営については、各社の事業戦略上の位置付けを明確化し、グループ価値を最大化する「企業群の創造」を図りつつ、グループ経営の強化を行ってまいります。

本中期経営計画では、向こう3年間を新たな飛躍へ向けての「経営刷新期間」と位置付け、

- 1) 「戦略的縮小」をも含むドラスティックなりストラクチャリングを実行し、安定的な収益基盤を確立すること。
- 2) グローバルな基準に適合した「新しい経営管理体制」を構築し、勝ち残る経営を実践すること。

を経営目標としており、更に目標達成のため、

- <1>事業と経営資源の「選択と集中」
- <2>資産効率向上による健全な財務体質の構築
- <3>新経営管理体制の構築と実効を伴う実践

という3つの基本方針を掲げ、「特色ある優良化学会社」実現へ向けた取組みを実践してまいります。

第一に経営資源の投入は、「選択と集中」の徹底によって絞り込み、キャッシュ・フローを戦略的に配分することで、当社の競争優位事業を一層強化・拡大してまいります。更にグループ企業も含めた生産拠点の統合・再編等、独力での競争力の強化とともに、提携・合弁も視野に入れた施策を通じて、安定的な収益基盤を確立してまいります。これらの施策を通じて、将来的に安定収益基盤を見出せない事業については、縮小・売却・撤退等により、資産効率の改善を進めてまいります。

第二に健全な財務体質の構築は、前記の「選択と集中」により、設備投資について財務体質の健全性を維持しうる範囲に止めるとともに、効率の低い資産についてその有効活用或いは資金化を図ることで、有利子負債を削減し、体質強化を実現してまいります。

第三に新経営管理体制の構築については、本年7月よりカンパニー制を導入し、自己責任による自立経営体制を確立してまいります。本年4月からは「カンパニー制」を補完するため、新しい管理会計制度をスタートさせており、評価指標としてROAを導入し、カンパニー・事業部レベルにおいても一層の資産効率化を図ってまいります。

また、国際競争力の観点から、管理間接部門を中心とする高コスト構造にメスを入れ、徹底したスリム化を実現してまいります。管理間接部門のスリム化については、既に昨年8月に業務改革推

進委員会を設置し、従来の発想に囚われず機動性あるスリムな組織・機構を実現すべく BPR 活動を推進しております。今後はこの活動を本経営計画に結びつけ、大幅な固定費削減を達成してまいります。

前記「基本方針」に沿った諸施策を通じ、「経営目標」を達成し、真に「特色ある優良化学会社」の実現・企業価値の最大化を目指す所存であります。

## (2) 環境と安全への取り組み

当社では「環境・安全基本方針」のもとに、日常の事業活動においてレスポンシブル・ケア活動を積極的に進めております。この自主活動の中で、「ISO14001」の認証取得を推進しており、既に5工場がこの認証を取得し、他の工場も認証取得の予定であります。

地球環境との調和を図りつつ、保有する経営資源を活かして新たな経済価値を創造するという企業経営の原点に立ち、全社の具体的目標に向かって有機的・組織的に行動することで、「特色ある優良化学会社」の実現を目指します。

## (3) 利益配分に対する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開等を総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することにしております。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図ってまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、各種の政策効果やアジア経済の回復などにより一部回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化などによる個人消費の低迷が続き、景気は回復感に乏しい状態で推移しました。

化学工業におきましては、円高や原油価格の高騰などにより事業環境が変化し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、グループをあげて、中核事業の強化・拡大、新規事業の実効ある展開を推進し、経営資源全般の効率化等収益の改善に懸命に取り組んでまいりました。この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は前期比 30 億 6 千万円増の 2,895 億円となりましたが、経常利益は対前期比31億1千万円減の 73 億 3 千万円、当期純利益は対前期比25億8千万円減の41億7千万円となりました。

なお、当社単独の業績につきましては、売上高は対前期比 20 億 8 千万円増の 2,095 億円となりましたが、経常利益は対前期比 1億円減の 38 億 4 千万円、当期純利益は対前期比 12 億 4 千万円増の 24 億 5 千万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは166億9千万円、投資活動によるキャッシュ・フローは設備資金を中心に 178 億 2 千万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の縮小のほか自己株式の買入消却を行ったことなどもあり 74 億 6 千万円の支出となりました。この結果、当期末の現金および現金同等物は新規連結による増を含め 85 億 4 千万円減少し、420 億円となりました。

#### (3) 当期の事業の種類別セグメントの業績

##### 〔化学品事業〕

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールと誘導品であるホルマリンの販売数量が増加し、メタノールの国際市況も回復傾向を示しましたが、円高の影響により売上高は微増にとどまりました。アミン系製品の売上高は横這いで推移しました。メタクリル酸メチル及びエステル系製品は販売数量が増加し売上高も増加しました。

キシレン系製品では、メタキシレンは売上高が減少しましたが、誘導品であるメタキシレンジアミン、MXナイロンなどは売上高が増加しました。パラキシレンは新製造設備の増産効果及び市況回復により売上高が増加しましたが、誘導品である高純度テレフタル酸の売上高は微増にとどまりました。無水フタル酸の売上高は増加しましたが、可塑剤は売上高が減少しました。

工業薬品類では、過酸化水素は販売数量が増加しましたが、販売価格が下落して売上高は減少しました。農薬関連製品の売上高も減少しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は、前期比 57 億円増の 1,491 億円、営業損益は前期比 16 億 5 千万円改善されたものの 24 億 4 千万円の損失となりました。

#### 〔機能製品事業〕

エンジニアリングプラスチックスは、海外子会社が順調に推移したこともあり数量、売上高ともに増加いたしました。電子回路板関連製品は、半導体パッケージ向け用途、通信機器用途ともに販売数量が増加しましたが、販売価格が下落して売上高は減少しました。電子工業用薬品類は、液晶ディスプレイ用途は伸長しましたが、半導体向け用途の販売価格が下落し売上高は減少しました。食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は横這いで推移しました。情報機能材料では、当期より売上計上した磁性ガーネット単結晶が好調に推移しました。

以上の結果、機能製品事業の売上高は、前期比 27 億円減の 1,220 億円、営業利益は前期比 38 億 1 千万円減の 56 億 6 千万円となりました。

#### 〔その他の事業〕

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売がありましたが、大型案件のあった前期に比べ減少しました。精製・排ガス処理等の装置類の販売は内外の半導体業界の需要回復があり売上高は増加しました。地熱事業の蒸気販売は横這いで推移しました。その他の各事業は順調に推移しました。

以上の結果、その他事業の売上高は、前期比 1 億円増の 183 億円、営業利益は 19 億円となりました。

#### (4) 次期の見通し

日本経済は景気回復が期待されておりますが個人消費の回復の遅れもあり、いまだ力強さに欠ける状況にあります。また、化学工業におきましては世界規模での激しい競争が続くなか、原料価格や為替の動向が懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況認識にたち、当社グループは、新中期経営計画「MGC 進化21」に基づき、新しい経営管理体制のもと、グループ経営の強化を図り、安定的な収益基盤を確立して、勝ち残る経営を実践するべく諸施策を推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 3,100 億円、経常利益 100 億円、当期純利益 46 億円を見込んでおります。

また、次期の当社単独の業績につきましては、売上高 2,200 億円、経常利益 45 億円、当期純利益 30 億円を見込んでおります。

なお、退職給付会計につきましては、積立不足額を有価証券の信託方式により次期に一括処理する予定ですが、上記の連結および単独業績見込みに大きな影響を与えないよう対策を講ずる予定であります。

#### 4. 連結財務諸表等

### 比較連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 H12.3.31	前連結会計年度 H11.3.31	増 減	科目	当連結会計年度 H12.3.31	前連結会計年度 H11.3.31	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	( 241,972)	( 235,982)	( 5,989)	流動負債	( 181,508)	( 162,010)	( 19,497)
現金及び預金	27,060	36,809	9,749	支払手形及び買掛金	57,465	50,336	7,129
受取手形及び売掛金	92,452	88,186	4,265	短期借入金	92,902	73,776	19,126
有価証券	62,158	54,040	8,117	未払費用	9,630	10,952	1,322
たな卸資産	46,933	43,172	3,761	賞与引当金	4,230	4,419	188
繰延税金資産	1,330	-	1,330	未払法人税等	900	1,473	573
その他	12,807	14,535	1,727	その他	16,378	21,053	4,674
貸倒引当金	770	762	8				
固定資産	( 233,021)	( 235,990)	( 2,969)	固定負債	( 120,072)	( 134,491)	( 14,419)
有形固定資産	( 171,134)	( 165,663)	( 5,470)	社 債	51,397	51,428	31
建物及び構築物	48,805	48,936	131	長期借入金	51,108	65,630	14,521
機械装置及び運搬具	76,425	75,550	874	退職給与引当金	16,577	16,503	73
土地	23,183	23,217	34	その他	988	929	59
建設仮勘定	17,107	12,473	4,634				
その他	5,612	5,485	127	負債合計	( 301,580)	( 296,502)	( 5,078)
無形固定資産	( 1,766)	( 538)	( 1,228)	(少数株主持分)			
ソフトウェア	1,084	-	1,084	少数株主持分	6,730	7,274	543
連結調整勘定	16	47	30				
その他	665	491	174	(資本の部)			
投資その他の資産	( 60,120)	( 69,788)	( 9,668)	資本金	41,970	41,970	0
投資有価証券	50,635	59,679	9,043	資本準備金	35,518	35,518	0
長期貸付金	2,276	2,016	259	連結剰余金	95,230	94,569	660
繰延税金資産	76	-	76		172,719	172,058	660
その他	7,562	8,466	903	自己株式	0	0	0
貸倒引当金	430	373	57	資本合計	( 172,718)	( 172,057)	( 661)
為替換算調整勘定	( 6,036)	( 3,862)	( 2,174)	負債・少数株主持分 及び資本合計	481,030	475,834	5,195
資産合計	481,030	475,834	5,195				



# 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 ( H 11/4 ~H 12/3 )	前連結会計年度 ( H 10/4 ~H 11/3 )	増 減
売 上 高	289,531	286,471	3,060
営 業 費 用	( 284,238 )	( 278,849 )	( 5,389 )
売 上 原 価	241,184	235,535	5,649
販売費及び一般管理費	43,054	43,314	259
<u>営 業 利 益</u>	<u>5,293</u>	<u>7,622</u>	<u>2,329</u>
営 業 外 収 益	( 10,208 )	( 11,585 )	( 1,376 )
受取利息・受取配当金	1,503	1,605	102
有価証券売却益	4,888	4,739	149
持分法による投資利益	1,322	3,096	1,774
そ の 他	2,495	2,145	349
営 業 外 費 用	( 8,169 )	( 8,763 )	( 594 )
支 払 利 息	4,055	3,771	283
そ の 他	4,113	4,991	877
<u>経 常 利 益</u>	<u>7,332</u>	<u>10,444</u>	<u>3,112</u>
特 別 利 益	( - )	( 3,060 )	( 3,060 )
固定資産売却益		2,465	2,465
投資有価証券処分益		415	415
貸倒引当金戻入額		179	179
特 別 損 失	( 1,592 )	( 3,734 )	( 2,142 )
探 鉱 費 償 却	776	721	54
投資有価証券評価損	459	-	459
固定資産廃棄損	356	319	36
関係会社整理損失		2,280	2,280
有価証券処理損失		413	413
<u>税金等調整前当期純利益</u>	<u>5,740</u>	<u>9,770</u>	<u>4,029</u>
法人税・住民税及び事業税	2,012	2,379	366
法人税等調整額	696	-	696
少数株主利益	251	636	385
当 期 純 利 益	4,172	6,754	2,582

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 ( H 11/4 ~H 12/3 )	前連結会計年度 ( H 10/4 ~H 11/3 )
連結剰余金期首残高	(95,555)	(89,989)
連結剰余金期首残高	94,569	
その他の剰余金期首残高	-	83,817
利益準備金期首残高	-	6,172
過年度税効果調整額	986	-
連結剰余金増加高	(818)	(438)
連結会社及び持分法適用会社の増加による剰余金増加高	818	438
連結剰余金減少高	(5,316)	(2,613)
配 当 金	2,493	2,493
役 員 賞 与 金	87	120
利益による自己株式消却額	2,736	-
当 期 純 利 益	4,172	6,754
連結剰余金期末残高	95,230	94,569

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H11/4 ~ H12/3)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	5,740
減価償却費	19,987
持分法による投資利益	1,322
退職給与引当金増加額	65
受取利息及び受取配当金	1,503
支払利息	4,055
有価証券売却益	4,888
有価証券・投資有価証券評価損	878
売上債権の増減額	1,406
たな卸資産の増減額	3,506
仕入債務の増減額	860
その他	1,715
小 計	20,056
利息及び配当金の受取額	1,589
利息の支払額	4,139
法人税等の支払額	809
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>16,697</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	7,331
有価証券の売却による収入	8,621
有形固定資産の取得による支出	23,719
有形固定資産の売却による収入	1,603
投資有価証券の取得による支出	1,884
投資有価証券の売却による収入	5,106
その他	221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>17,824</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金純増減	110
長期借入れによる収入	16,690
長期借入金の返済による支出	18,879
自己株式の買入消却のための支出	2,736
親会社による配当金の支払額	2,493
少数株主への配当金の支払額	161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>7,467</b>
<b>現金及び現金同等物に係わる換算差額</b>	<b>49</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>8,544</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>50,188</b>
<b>連結追加による期首現金増加高</b>	<b>663</b>
<b>連結除外による期首現金減少高</b>	<b>300</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>42,007</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 58 社のうち連結子会社は、次に示す 25 社であります。

永和化成工業(株)、エアントシー(株)、エレクトテクノ(株)、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、海洋運輸(株)、鹿島ポリマー(株)、木江ターミナル(株)、三永純化(株)、ダイヤエレクトロニクス(株)、(株)ダイヤテック、(株)東京商会、東洋化学(株)、日本ハイオニクス(株)、日本サーキット工業(株)、日本ヒドラジン工業(株)、富士化成(株)、菱江化学(株)、菱和エンタープライズ(株)、ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、ジャパングケミカルトランスポート(株)、ジャパングケミカルトランスポートパナマ,INC.、菱和興産(株)、タイポリアセタール CO.,LTD.、菱陽商事(株)、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.

タイポリアセタール CO.,LTD.及びミツビシガスケミカルアメリカ,INC.については、重要性が増加したため、菱陽商事(株)は、財務諸表等規則の改正に伴い実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。なお、前連結会計年度にはタイポリアセタール CO.,LTD.については持分法を適用しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 33 社及び関連会社 46 社のうち、持分法適用会社は、次に示す 12 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール(株)、水島アロマ(株)、エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)、日本ユピカ(株)、(株)東邦アーステック、(株)JSP、メタノール ティ オリエンテ、メー、S.A.、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)、韓国エンジニアリングプラスチックス(株)、P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ、国華産業(株)、エムアールエム トルイック CO.,INC.

エムアールエム トルイック CO.,INC. については、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めることといたしました。なお、(株)JSPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本サンパック(株)、(株)KP、JSP AMERICA INC.の持分損益を、日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関係会社であるサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算しております。

### 3. 会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、三永純化(株)、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、タイポリアセタール CO.,LTD.及びミツビシガスケミカルアメリカ,INC.の決算日は平成 11 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 12 年 1 月 1 日から連結決算日平成 12 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

主として銘柄別移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)。

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法。

#### ③有形固定資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、親会社及び連結子会社 13 社は定額法を、連結子会社 4 社は定額法及び定率法を、8 社は主として定率法を採用しております。

#### \* 会計処理方法の変更

親会社の有形固定資産のうち、定率法を採用してきた水島工場、大阪工場、浪速工場及び山北工場の建物、構築物、車両運搬具、工具・器具・備品の減価償却方法を当連結会計年度から定額法に変更しました。

この変更は、建物については、平成 10 年度の法人税法の改正に伴う会計処理方法を慎重に検討した結果、取得年度によって減価償却の方法が異なることが不合理であるため、当連結会計年度からすべて定額法に統一することとしたものであります。また、建物以外の定率法採用資産については、全有形減価償却資産に対する割合が5%未満と僅少となったことから、会計処理基準を統一して事務処理の簡素化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は 510 百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は 456 百万円増加しております。

#### ④繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

#### ⑤貸倒引当金の計上基準

法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

#### ⑥賞与引当金の計上基準

当連結会計年度に対応する従業員賞与は、主として年度末直近支給実績を基準として計算した額を計上しております。

#### ⑦退職給与引当金の計上基準

親会社及び連結子会社 9 社は従業員の自己都合による期末退職金要支給額の 40%を、1 社は期末退職金要支給額の 50%を、5 社は期末退職金要支給額全額を計上しております。なお、親会社及び連結子会社 8 社は、退職給与引当金の他、従業員定年退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社 4 社は、役員退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく額を計上しており、退職給与引当金に含め表示しております。

#### ⑧重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ⑨消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。なお、前連結会計年度以前に計上された連結調整勘定については、5年の均等償却を行っております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 1,406 百万円(流動資産 1,330 百万円、固定資産 76 百万円)、が新たに計上されるとともに、当期純利益は、696 百万円、連結剰余金期末残高は 1,682 百万円多く計上されております。

## 注記事項

### 連結貸借対照表に関する注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	271,087 百万円	258,650 百万円
受取手形割引高	1,401 百万円	1,775 百万円
期末自己株式数	1,886 株 0 百万円	1,768 株 0 百万円

### 連結キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
(単位:百万円)

項 目	期 末 残 高
現金及び預金勘定	27,060
3ヶ月以上の定期預金等	366
有価証券中の現金同等物	15,314
合 計	42,007

### リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当連結会計年度				前連結会計年度		
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合 計	機械装置 及び運搬具	その他	合 計
取得価額相当額	2,195	1,925	253	4,373	3,124	2,030	5,155
減価償却累計額相当額	1,054	912	119	2,085	1,632	854	2,486
期末残高相当額	1,140	1,013	133	2,288	1,492	1,176	2,668

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	804	924
1年超	1,483	1,744
合 計	2,288	2,668

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料等 (単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	877	935
減価償却費相当額	877	935

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### ① 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は全社	連結
I . 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,155	122,032	18,343	289,531	—	289,531
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,206	1,212	2,060	7,479	△ 7,479	—
計	153,362	123,244	20,404	297,010	△ 7,479	289,531
営業費用	155,810	117,575	18,499	291,885	△ 7,646	284,238
営業利益	△ 2,448	5,668	1,904	5,125	167	5,293
II . 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	206,562	170,798	35,779	413,140	67,890	481,030
減価償却費	11,314	7,690	982	19,987	—	19,987
資本的支出	13,966	9,344	847	24,158	—	24,158

前連結会計年度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は全社	連結
I . 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	143,428	124,825	18,217	286,471	—	286,471
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,931	119	1,762	5,813	△ 5,813	—
計	147,360	124,944	19,980	292,285	△ 5,813	286,471
営業費用	151,462	115,464	18,065	284,992	△ 6,143	278,849
営業利益	△ 4,102	9,480	1,914	7,292	329	7,622
II . 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	206,372	164,429	38,889	409,690	66,143	475,834
減価償却費	9,966	7,102	979	18,048	—	18,048
資本的支出	22,699	11,625	414	34,739	—	34,739

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」「機能製品」及び「その他」に区分しております。

「化学品」 主要製品名：メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体の分離・精製品及びその誘導品、  
過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品

「機能製品」主要製品名：エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、  
電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」

「その他」 主要製品名：各種高純度ガス発生装置、温熱体(使い捨てカイロ)

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は **83,863**百万円、前連結会計年度は **86,892**百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3) 当連結会計年度は、「建物、構築物、車両運搬具、工具・器具・備品」の減価償却方法変更に伴い営業利益は**456**百万円(化学品**349**百万円、機能製品**106**百万円)多く計上されております。

② 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも**90%**超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当連結会計年度(自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	52,892	9,986	6,114	68,993
II 連結売上高				289,531
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3 %	3.4 %	2.1 %	23.8 %

前連結会計年度(自平成 10年 4月 1日 至平成 11年 3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	52,222	12,509	7,321	72,052
II 連結売上高				286,471
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2 %	4.4 %	2.6 %	25.2 %

(注)1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。



## 6. 生産受注及び販売の状況

### ① 生産実績

当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比
化 学 品	93,767	104.7 %
機 能 製 品	112,478	101.4 %
そ の 他	5,490	122.7 %
合 計	211,735	103.3 %

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### ② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### ③ 販売実績

当連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比
化 学 品	149,155	104.0 %
機 能 製 品	122,032	97.8 %
そ の 他	18,343	100.7 %
合 計	289,531	101.1 %

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

相 手 先	当連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	割 合
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	30,545	10.5%

## 7. 有価証券の時価等

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	41,098	68,459	27,360
債券	84	81	△ 2
その他	233	180	△ 53
小計	41,416	68,721	27,304
固定資産に属するもの			
株式	19,705	17,612	△ 2,093
債券	50	54	3
その他	—	—	—
小計	19,756	17,666	△ 2,090
合計	61,173	86,387	25,214

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(4) 非上場債券

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

コマーシャルペーパー	11,988 百万円
非上場外国債券	5,230 百万円
買現先の有価証券	2,999 百万円
その他	523 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式	28,544 百万円
非上場外国債券	2,176 百万円
その他	158 百万円

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

### ①通貨関連

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約金額		時価	評価損益
			うち1年超		
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	1,703	—	1,712	8
	合計	1,703	—	1,712	8

(注)1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

### ②金利関連

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約金額		時価	評価損益
			うち1年超		
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,000	—	45	45
	受取変動・支払固定	30,231	17,991	△ 191	△ 191
	合計	34,231	17,991	△ 146	△ 146

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

## 9. 関連当事者との取引

### ① 役員及び個人主要株主等

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任	事業上の 関係				
役員及びその近親者	深谷峻	—	—	当社監査役 日本生命保 険(相)代表 取締役副社 長	なし	—	—	日本生命保 険(相)から の資金の借 入  利息の支払	-  110	一年内返 済長期借 入金  未払費用	2,150  21

（注）深谷峻が第三者（日本生命保険(相)）の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### ② 子会社等

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂の 加工及び販 売	所有  直接 50%	兼任3人 出向3人 転籍3人	合成樹 脂の販 売	合成樹脂の販 売  資金の貸付  利息の受取	23,994  7,000  99	売掛金  短期貸付金  -	7,130  7,000  -

（注）1．合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、売掛金期末残高には消費税等が含まれております。

2．資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。